

令和8年度事業計画

目 次

令和8年度事業	2
1. 調査研究開発事業	3
(1) 水源地の環境に関する調査研究	3
(2) ダムの貯水池管理に関する調査研究	5
(3) 流域総合水管理に関する調査研究	7
(4) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)	8
(5) 研究助成	9
(6) 海外における水源地環境に関する調査研究	9
(7) 研究調査成果の蓄積、普及、啓発	9
2. 水源地域活性化事業	9
3. 広報事業	9
4. ダム管理技士試験等事業	9

令和8年度事業

令和8年度は、調査研究開発事業として、（１）水源地の環境に関する調査研究、（２）ダムの貯水池管理に関する調査研究、（３）流域総合水管理に関する調査研究、（４）戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）、（５）研究助成、（６）海外における水源地環境に関する調査研究、（７）研究調査成果の蓄積、普及、啓発について引き続き取り組んでいく。

併せて、上記（１）、（２）及び（３）について、調査研究受託により、これまで実施してきた調査研究や技術開発により蓄積された成果やノウハウを活かし、ダム管理等の現場からの要請に応じ、調査研究を行う。

また、水源地域活性化事業、広報事業、ダム管理技士試験等事業について、引き続き実施を予定している。

表-1 令和8年度調査研究課題一覧表

事業課題	令和8年度の実施内容	実施手法
1 調査研究開発事業		
（１）水源地の環境に関する調査研究		
1）水源地の生態環境の保全・創造		
（a）水源地生態研究	水源地の生態系保全に向けた新たな5ヵ年研究を開始	学識者による研究会
（b）特定外来生物研究	外来魚の防除方法及び効果把握手法の検討	センター内自主研究
（c）希少猛禽類調査研究	希少猛禽類の調査手法マニュアル改訂に向けた検討	センター内自主研究
2）ダムの環境影響評価		
（a）環境影響評価研究	ダム湖生態系の湿地環境機能の評価	センター内自主研究
（b）流水型ダムの環境調査研究	流水型ダムの環境影響に関する検討	センター内自主研究
3）調査研究受託		
（２）ダムの貯水池管理に関する調査研究		
1）ダム貯水池等水質保全		
（a）ダム湖水質保全対策研究	アオコレベルチェッカーアプリの現地試行と広報	学識者による研究会
（b）水質保全装置の技術開発	プロベラ式湖水浄化装置及び加圧チャンバー式湖水浄化装置に関する技術開発	外部機関と共同研究
2）ダム貯水池堆砂対策		
（a）総合土砂管理研究	維持土砂量の設定に関する課題や対応案の検討	学識者による研究会
（b）排砂対策の技術開発	分級工法ガイドラインの更新	外部機関との共同研究
3）ダム貯水池管理評価		
（a）ダム貯水池管理評価研究	ダム等管理フォローアップの成果活用方策の検討	センター内自主研究
（b）水源地域活性化研究	ダム水源地域の地域振興に関する研究	センター内自主研究
4）調査研究受託		
（３）流域総合水管理に関する調査研究		
1）ダム洪水操作の高度化研究	AI技術を活用した操作支援技術の開発に着手	調査研究受託
2）低水管理手法の研究	統合運用実施上の課題把握と解決方法の検討	学識者による研究会
3）調査研究受託		
（４）戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）		
1）スマート防災ネットワークの構築	長期アンサンブル予測を用いた流域内貯留効果の最大限活用に向けたシステム開発研究	調査研究受託
2）スマートインフラマネジメントの構築	ダム堆砂対策における水中掘削・浚渫の遠隔化の技術開発	調査研究受託
（５）研究助成	ダム水源地域に係わる生態環境の調査・研究を促進する助成	外部の学識者による審査委員会
（６）海外における水源地環境に関する調査研究	国際大ダム会議等への参加・論文発表等	センター内自主研究
（７）研究調査成果の蓄積、普及、啓発	調査研究等のデータベースの充実、所報作成、研究発表会の開催等	センター内自主事業
2 水源地域活性化事業		
3 広報事業		
4 ダム管理技士試験等事業		

1. 調査研究開発事業

(1) 水源地の環境に関する調査研究

1) 水源地の生態環境の保全・創造

(a) 水源地生態研究

本研究では、生態学、河川工学等の学識者で構成される「水源地生態研究会」のもと、ダムが生み出す生態系を科学的に把握し、水源地域の保全に資するため調査研究を行っている。

令和7年度は、気候変動やその他の環境変動に対するダム湖生態系応答と水質等生態系サービスへの影響に関する研究、土砂と流況に着目したダム下流河川の生態系管理手法に関する研究、人工知能や環境DNA等の新技術のダム環境モニタリングへの活用に関する研究等を実施してきた令和2～7年度の成果についてとりまとめた。

令和8年度は、従来の3部会を改編した新組織のもと、水源地の生態系保全に向けた新たな5か年研究（令和8～12年度）を開始する。前年度までの成果を土台とし、ダム集水域、ダム湖内、ダム下流について、ダムが生む生態系の科学的把握と保全技術の確立を目指した調査研究を推進する。

(b) 特定外来生物研究

本研究では、全国のダム湖や湖沼等の淡水域においてオオクチバスやブルーギル等の外来魚が増加し、在来生態系に大きな影響を及ぼしていることから、水位低下操作による外来魚防除手法や水位低下式定置網を用いた駆除手法の開発を行っている。

令和7年度は、三春ダムにおいてソナーや環境DNAを活用したダム湖内魚類分布状況を捕獲調査による魚類鉛直分布把握と比較検証しつつクロースキン解析を用いた外来魚個体群の把握手法の試行解析を行った。

令和8年度は、引き続き三春ダムにおいてソナーを活用したダム湖内魚類分布状況の把握調査と捕獲調査によるソナーデータの検証調査の精度向上、環境DNA分析結果の解釈のための基礎資料整理に関する検討を進めるとともに、クロースキン解析による外来魚個体群の把握手法の開発を継続する。

(c) 希少猛禽類調査研究

令和7年度から「ダム事業におけるイヌワシ・クマタカの調査手法」の改訂の検討に着手し、希少猛禽類の調査手法の事例やダムアセスにおける猛禽類のモニタリング結果の収集整理を行った。

令和8年度は、引き続き事例の収集、整理を行い、「ダム事業におけるイヌワシ・クマタカの調査手法」の改訂に向けた方針や工程を検討する。併せて、猛禽類調査の新技術やダムのモニタリング調査結果の整理分析を行う。

2) ダムの環境影響評価

(a) 環境影響評価研究

本研究では、ダム事業の環境影響評価に基づき環境保全措置として実施されている「湿地ビオトープの整備」について、湿地環境の成立要因、適切な整備・管理方法について調査研究を行っている。

令和7年度は、多様度が高い湿地ビオトープの成立要因の分析や、ダム湖の水位変動域における湿地環境の成立要因の分析結果をもとに、ダム湖生態系が持つ湿地環境の機能を評価した。

令和8年度は、ダム湖生態系が持つ湿地環境の機能を評価し、ネイチャーポジティブな河川環境の整備と保全に向けたダム湖環境のあり方の検討を行う。

(b) 流水型ダムの環境調査研究

本研究では、流水型ダムについての環境影響評価の手法に関する調査研究を行っている。

令和7年度は、川辺川ダムの実業務と連携して研究を進めた。

令和8年度は、流水型ダムの環境影響検討の体系化に向け、実態調査を行うとともに、影響検討手法についての検討を進める。

3) 調査研究受託

水源地の環境に関する調査研究として、ダム管理等の現場からの要請に応じ、個々の水源地の課題を解決すべく調査研究を行う。

(2) ダムの貯水池管理に関する調査研究

1) ダム貯水池等水質保全

(a) ダム湖水質保全対策研究

本研究では、近年多くのダム貯水池でアオコ・カビ臭の発生が課題となっており、その状況把握手法について調査研究を行っている。

令和7年度は、アオコ発生レベルの自動判定システムをアプリに導入するシステム開発を行った。

令和8年度は、アプリを用いた現地試行を行うとともに、現場利用のための広報や技術説明等を進める。

(b) 水質保全装置の技術開発

本研究では、曝気式循環装置に代わる新たな水質保全装置の共同開発を行っている。

イ) プロペラ式湖水浄化装置

令和7年度は、前年度までに得られた本装置の効果発現メカニズムに関する知見について発表を行った。

令和8年度は、本装置による底層貧酸素化対策としての機能拡大に向けた調査研究を行う。

ロ) アオコ収集・殺藻装置（加圧チャンバー式湖水浄化装置）

令和7年度は、浅い貯水池を対象としたアオコ収集・殺藻装置（加圧チャンバー式湖水浄化装置）の技術開発へ向けて、現地実証実験及びモニタリング調査を行った。

令和8年度は、実装へ向けた実スケールでの現地実験及びモニタリング調査を実施し、本装置の効果や適用範囲等を検証するための研究を行う。

2) ダム貯水池堆砂対策

(a) 総合土砂管理研究

本研究では、近年問題となっているダム・湖沼及びその水源地における堆砂対策技術の向上や、水系一貫の土砂管理についての調査研究を行っている。

令和7年度は、京都大学防災研究所 産学共同研究部門 ダム再生・流砂環境再生技術研究領域と連携し、「流砂環境再生に向けた維持土砂量の設定に関する研究」に着手した。

令和8年度は、維持土砂量の設定に関する課題や対応案、ケーススタディに向けた検討を行う。

(b) 排砂対策の技術開発

本研究では、ダムの堆砂対策を効果的・効率的に進めていくための調査研究を行っている。

令和7年度は、一般社団法人ダム水源地土砂対策技術研究会と共同し、既往の分級実証実験の成果を踏まえ、「分級工法ガイドライン」を作成した。

令和8年度は、細粒分土砂の有効活用に関する検討・試験等を行い、「分級工法ガイドライン」の更新を行う。

3) ダム貯水池管理評価

(a) ダム貯水池管理評価研究

本研究では、ダム等管理フォローアップ制度により蓄積された定期報告書のデータを、全国的な視点で横断的・俯瞰的に分析・評価を行っている。

令和7年度は、ダム等管理フォローアップ制度の改善に向けた検討を行った。

令和8年度は、ダム等管理フォローアップにて蓄積された成果の活用方策について検討を行う。

(b) 水源地域活性化研究

本研究では、水源地域活性化を促進するために策定されている「水源地域ビジョン」の推進状況と課題等を整理分析し、今後の水源地域活性化手法について検討を行っている。

令和7年度は、既往の水源地域ビジョンの担い手へのヒアリング等を通じて担い手としての課題について情報の蓄積を行った。

令和8年度は、民間ノウハウの活用等ダム水源地域の地域振興の研究を行うとともに、水源地域活性化施策に必要なワンストップの問い合わせ窓口の制度化などの検討を行う。

4) 調査研究受託

ダム等の貯水池管理に関する調査研究として、ダム管理等の現場からの要請に応じ、個々のダム貯水池の課題を解決すべく調査研究を行う。

(3) 流域総合水管理に関する調査研究

1) ダム洪水操作の高度化研究

本研究では、ダム洪水操作における AI 技術の導入等、全国のダムにおける洪水操作の高度化、効率化に関する検討を行なっている。

令和 7 年度は、AI 技術を活用した流入量予測モデルを構築し、当該モデルの実装に向けた検討を進めた。

令和 8 年度は、AI 放流操作支援技術の開発に着手する。

2) 低水管理手法の検討

本研究では、低水管理においてダム貯水容量を最大限に活用した合理的管理手法の検討を行っている。

令和 7 年度は、直轄、補助、利水ダムを統合運用した場合の効果について検討を行った。

令和 8 年度は、モデル地域での検討を進めるとともに、統合運用実施上の課題把握と解決方法について検討を行う。

3) 調査研究受託

流域総合水管理に関する調査研究として、ダム管理等の現場からの要請に応じ、個々のダム等の課題を解決すべく調査研究を行う。

(4) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 3期 (令和5年度～9年度)」において、「スマート防災ネットワークの構築」及び「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究開発を進めている。

1) スマート防災ネットワークの構築

本研究では、「流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現」について、令和5年度より研究開発を進めている。

令和7年度は、プロトタイプの開発し、実証実験を行うとともに、新たな流域でのシステム開発に向けた研究を行った。

令和8年度は、システム実装に向けたガイドライン検討に着手するとともに、新たな流域でのシステム開発に関する研究を進める。

2) スマートインフラマネジメントの構築

本研究では、「人力で実施困難な箇所のロボット等による無人自動計測・施工技術開発」について、令和5年度より研究開発を進めている。

令和7年度は、建造した遠隔操縦型浚渫機にシステムを統合し、実験水槽においてシステム検証試験を行った。

令和8年度は、実証フィールドダムにおける現場検証試験を行い、遠隔操縦型浚渫機の特長や搭載技術の性能確認を行う。

(５) 研究助成

ダムや水源地域に係わる生態環境について調査・研究の促進を図り、その成果の社会還元を目的に研究助成事業を行う。研究成果は学会等での発表および当センター主催の発表会において公表する。

(６) 海外における水源地環境に関する調査研究

海外のダム、水源地等に関する情報を入手し調査研究等に活用するため、国際大ダム会議に参画し知見の蓄積を行う。

(７) 研究調査成果の蓄積、普及、啓発

調査研究及び技術開発の成果等を取りまとめる「水源地環境技術研究所所報」を作成し、公表する。また、調査研究及び技術開発の成果の普及・啓発を図るため、「第27回技術研究発表会」、研修等を開催する。

2. 水源地域活性化事業

「地域に開かれたダム」などの全国のダムにおいて実施されている水源地での活性化の取り組みに関する情報交換等、水源地域間のネットワーク化について支援を行う。

3. 広報事業

水源地域の活性化を図るため関連する情報を収集するとともに、ホームページ「水源地ネット」により発信する。また、これまでの研究成果及びダム水源地域に関する情報等について、ホームページで公開する。

4. ダム管理技士試験等事業

ダム管理に必要な知識及び技能を確認するための試験として、国土交通大臣の登録を受けダム管理技士試験を実施する。ダム管理技士試験の試験問題の作成、可否の判定にあたっては、学識者からなるダム管理技士認定試験委員会の審議を経て行う。また、ダム管理のために必要な知識、技能を習得させることを目的としてダム管理技士養成講習会を実施する。